

平成 26 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	02	01	15	0402	自主防災組織支援事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-3	防災危機管理体制の充実			
	施策	1	危機管理体制の強化			
目的	自主防災組織の立ち上げと活動を支援する					
対象	市民、自主防災組織					
意図	防災意識の高揚を図り、安全・安心を確保する					
事業概要						
<p>○自主防災組織リーダー研修会開催 職員を派遣し、組織化の意義・手法等について呼びかけて、自主防災組織の設立を促進する。研修会の開催や講師を派遣して、災害に備えた組織活動の活性化を図る。</p> <p>○地域防災組織育成事業（コミュニティ助成事業）を活用して、災害用資機材の整備を図る。</p>						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 ○ 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
①	説明会の開催	回	計画	27	20	20
			実績	25	27	
②	自主防災組織結成活動への講師派遣	回	計画	5	5	5
			実績	5	5	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
①	自主防災組織結成数	団体	目標	20	20	10
			実績	29	11	
②	自主防災組織数累計	団体	目標	189	210	220
			実績	195	206	
③	自主防災組織の組織率	%	目標	80.0	88.0	90.0
			実績	85.5	88.9	
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
【H26成果指標の設定根拠】 本庁・総合支所単位での結成の呼びかけや研修会等を通じて組織結成数が順調に伸びてきたが、現在未組織の地区については結成まで時間を要し、今後は緩やかな増加が見込まれる。今後3か年で、市内全域での組織化を目標としていることから、平成26年度は、未組織地区に対する、より積極的な働きかけを行う期間として目標値を設定した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	地域防災力の向上を図り、市全域における安全性や防災意識を高めるため市が支援するものであり、妥当である。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある 向上余地がない	説明会や組織結成活動への講師派遣等、より多くの市民に自主防災組織の必要性を知ってもらう必要がある。
効率性	事業費・人件費の削減余地 事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	育成にかかる事業費は、パンフレットや防災マップの作成、防災リーダー研修会の開催等最小限の費用であり、削減の余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地 受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	市内全域での組織の立ち上げを目標としていることから、受益者が一部に偏ることはない。
総合評価		
自主防災組織の結成や結成に向けた取り組みを通じて、地域の防災力を高める基盤が整備される。また、災害に備えた訓練や研修等を通じて組織活動の活性化が図られるとともに、災害時における地域での安否確認や支援を必要とする方へのきめ細かな支援体制が確立されることにより、市全体の災害対応力の向上が図られる。		

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	15	0402	自主防災組織支援事業

単位：千円

		25年度 決算額(A)	26年度 決算額(B)	27年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		4,463	2,027	6,123	△ 2,436
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他	4,200	1,900	6,000	△ 2,300
	一般財源	263	127	123	△ 136

事業期間	○ 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---------	------	-----------------

部経営方針における目標
防災・危機管理体制の充実を図ります

事業開始の背景・経緯
全国的な地震災害や水害による防災意識の高まりや、自主防災組織結成に取り組む団体の意向等をふまえて、平成18年度に自主防災組織支援事業を開始。平成20年度に「自主防災組織育成指導要綱」を定めて組織の育成及び指導の明確化を図り、支援を行っている。

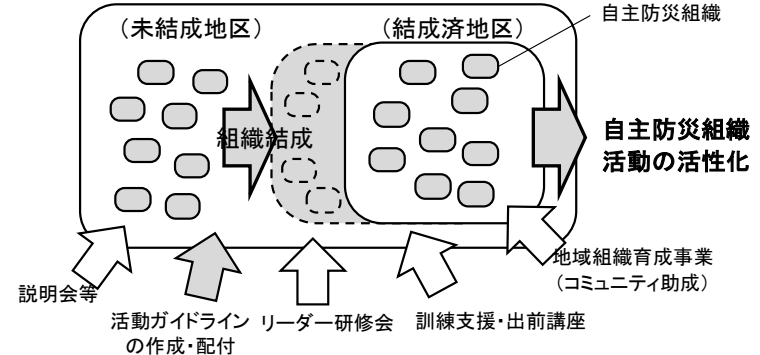
事業概要
○自主防災組織リーダー研修会開催
職員を派遣し、組織化の意義・手法等について呼びかけて、自主防災組織の設立を促進する。
研修会の開催や講師を派遣して、災害に備えた組織活動の活性化を図る。
○地域防災組織育成事業（コミュニティ助成事業）を活用して、災害用資機材の整備を図る。

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

未結成地区の組織化促進や既存組織活動の活性化を図るため、地域防災リーダー研修会の開催、出前講座、自主防災組織による訓練への参加・助言、防災マップ作成支援、地域組織育成事業（コミュニティ助成事業）等を積極的に行う。

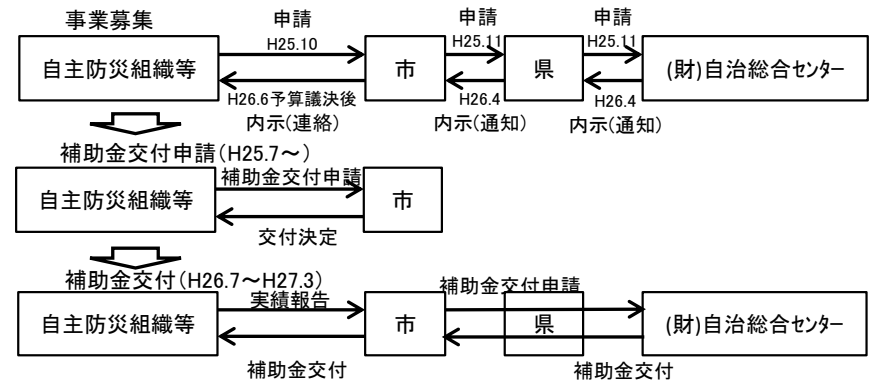
《事業手法の詳細》

自主防災組織結成・活動支援体制



- 自主防災組織リーダー研修会開催
 - ①全体研修、未結成地区研修 講師謝礼20千円×21 40千円
 - ②27振興センター研修 消耗品 112千円

●地域防災組織育成事業（コミュニティ助成事業）



平成26年度 申請 6件・採択1件(交付決定額1,900千円)
北方丁目自主防災会、石鳥谷第16区町内会防災部会、大沢行政区自主防災会、江曾自主防災会、下通自主防災会、黒西自主防災会

【参考】平成25年度 申請5件・採択 5件（交付決定総額 6,800千円）